

【事務事業調査】

事務事業名	住民協働推進計画策定費	予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 001-02-01-12-003-02-01-0
担当部課	住民生活部住民課	担当 サブリーダー	協働推進担当 山野井 紀泰
		事業の分類	既存事業

事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	<p>まちづくり基本条例検討委員会が諮問機関となり、平成18年9月より検討を進めてきた「まちづくり基本条例(原案)」が19年12月に答申されました。</p> <p>これを受けて町では、原案を最大限尊重する形で平成20年6月議会定例会に議案として上程、本会議において可決され、6月10日に公布・施行されました。</p> <p>この条例の制定にともない、当該条例の実効性を担保するために必要となる制度、仕組みについて、引き続き当委員会が研究・検討を行い、今後の実施指針となる「高根沢町住民協働推進計画」を策定します。</p> <p>また、策定した後は、町民の皆様へのお知らせとして、広報紙や町ホームページへの掲載のほか、計画書を新聞折込みにて配付します。</p>	<p>住民協働推進計画として策定した具体的な行動計画に基づき、住民、地域、行政が一体となってまちづくりを進めていきます。それぞれの果たす役割を明確にすることで、より効果的で、地域への波及効果を生み出す可能性があると考えます。</p> <p>さらには、住民等との協働から生まれる相乗効果は、公共サービスへの向上につながり、住民自身の手によるまちづくりの実現にも結びつくことが期待されます。</p>
実績		

活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
住民協働推進計画の策定	策定		<p>当該計画における策定プロセスそのものがもっとも有効な住民協働であるとの認識のもと、委員自らの発意と行動により進めることとし、行政側は引き続き当委員会の円滑な運営・進行等をサポートして行きます。</p> <p>なお、委員主導によること、策定期限は定めないこととしていますが、進捗状況から、会議開催経費については想定される所要額を計上したものです。</p>

事業費(計画)

番号	細 節	金 額	積 算 根 拠
1	報償金	429,000	委員報償 @5,500円×13人×6回
2	消耗品費	30,000	季刊NPOマネジメント他、協働・まちづくり関連図書 20,000円 ファイル他事務用品等 10,000円
3	食料費	10,080	会議時飲物代 @120円×14人×6回
4	印刷製本費	479,588	住民協働推進計画書 @0.87×10,500部×50頁×1.05
5	委託料	1,127,622	新聞折込 @4.3円×9,990部×25枚×1.05
6			
7			
8			
9			
10			
		2,076,290	

事業費(実績)

番号	細 節	金 額	特 記 事 項
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
		0	

事業経費

		計 画	実 績	特 記 事 項
予 算	当初予算額	2,076,290		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(一般財源)	2,076,290		